



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月10日

上場会社名 ミニストップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9946

URL <https://www.ministop.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤本 明裕

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 本橋 直樹 (TEL) 043-212-6472

定時株主総会開催予定日 2024年5月24日

配当支払開始予定日 2024年5月2日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	79,056	△2.7	△609	—	10	—	△468	—
2023年2月期	81,286	—	△1,036	—	△142	—	12,834	—

(注) 包括利益 2024年2月期 △509百万円(-%) 2023年2月期 12,510百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△16.14	—	△1.2	0.0	△0.8
2023年2月期	442.43	442.39	37.2	△0.1	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 一百万円 2023年2月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	77,900	40,681	50.9	1,366.28
2023年2月期	79,217	40,610	51.3	1,399.78

(参考) 自己資本 2024年2月期 39,633百万円 2023年2月期 40,606百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	585	△7,780	△795	22,416
2023年2月期	△2,068	5,095	△1,573	30,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	580	4.5	1.7
2025年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	580	—	1.4
							145.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	13.8	1,500	—	1,800	—	400	—	13.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	29,372,774株	2023年2月期	29,372,774株
2024年2月期	364,100株	2023年2月期	363,578株
2024年2月期	29,008,941株	2023年2月期	29,009,228株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっては、資料P. 9「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(6) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) 環境および社会貢献活動への取り組み	13
(6) 人的資本・多様性への対応	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(収益認識関係)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、日本国内では5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更となり、行動制限が全面的に解除され社会経済活動の正常化が進みました。雇用・所得環境の改善が進んだことに加えて、7月以降の記録的な猛暑により個人消費が持ち直し景気は緩やかに回復しました。しかしながら、不安定化が進む国際情勢による原材料価格やエネルギー価格の高騰のほか、サプライチェーンの人的費上昇、円安などによる物価上昇が消費行動に影響し景気の先行きは不透明な状況が続いております。また記録的な猛暑をはじめとした気候変動が、消費者の生活に大きな影響を与えており、環境・社会課題への取り組みが不可欠となっております。

このような環境において、当社グループは、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもと、前期に国内およびベトナムに経営資源を集中し構造改革と成長戦略を推進することを選択、連結子会社であった韓国ミニストップ株式会社の全株式を譲渡し、関係会社株式売却益を238億31百万円計上しました。2023-2025年中期経営計画の初年度にあたる2023年度は「個店モデルの競争力向上と戦略的成長の推進」を方針として定め、コンビニエンスストア商品と店内加工ファストフード商品の両方をそれぞれ磨き上げるNewコンポストアモデル確立と新事業としてのデジタル事業・職域事業・ベトナム事業を拡大し第3四半期連結累計期間では5期ぶりの全段階利益黒字化を果たしました。今期はNewコンポストアモデルおよび新事業の成長に向けた投資を推し進めたことにより、来期ミニストップ店舗事業とデジタルを中心とした新事業の融合に向けた基盤を整えました。

国内事業ではミニストップ店舗事業について、Newコンポストアモデル確立を推進しお客さまニーズに応じた「おいしさ」と「便利さ」を提供するためにコンビニエンスストア商品と店内加工ファストフード商品の磨き直しをそれぞれ推し進め、既存店日販および売上総利益率が伸長しました。Newコンポストアモデルの成功カセットを水平展開しお客さま第一のマインドセットを醸成する「心装」を柱とした既存店活性化を169店舗で実行し、加盟店経営者を中心に「地域の店舗」としての役割を再確認しながら、従業員とともにお客さまをお迎えする姿勢を一新する具体的な手順の確立と成功事例の水平展開を推し進めました。また、期首に完了した不採算店舗の計画的閉店により経営効率の改善が進んだほか、ミニストップパートナーシップ契約店舗を拡大しました。経営指導体制/本部改革を着実に進め、効率的かつ効果的な経営指導への転換について直営店で成果創出の仕組みと運用手順を確立し全店へと波及させています。

新事業では、デリバリーサービスについてお客さまニーズに合わせた品揃えの拡大および受付時間の延長と店舗での欠品を防止する受注オペレーションの整備を進めたほか、Eコマースについて販売チャネルの拡充およびオリジナルサイトの刷新を進めたことにより売上が伸長しました。職域事業ではオフィスなどの施設内に設置する無人コンビニ「MINISTOP POCKET (ミニストップ・ポケット)」の拠点数を期首計画通り拡大するとともに、拠点当たりの売上高が伸長したことにより、引き続き安定した事業利益を創出しています。新事業について成長のベースが整ったことに加え、ミニストップアプリのダウンロード数は150万件を超え顧客基盤の拡充が進んでいます。ミニストップアプリをインターフェースに、OMO活用(Online Merges with Offline、オンラインとオフラインの融合)へ向けたNewコンポストアモデルの新たなフェーズへの移行を進めています。

これらの構造改革と成長戦略を推進したことにより、当連結会計年度における国内事業の営業損失は6億35百万円縮小し1億96百万円となり、前年度の営業利益改善額を3億39百万円上回る結果となりました。

海外事業ではベトナム事業について、直営多店舗化事業として成長させるための先行投資を進め、新たなドミナント確立に向けた出店拡大と新フォーマットの既存店改装を推進したほか、事業を支える後方支援体制を整備しました。また、経済環境の変化に対応し業態を超えた価格競争で優位性を確保するための価格政策と価値ある商品開発を、お客さまの購買行動に基づきカテゴリーの役割を再設計するMDプロセスの習熟とともに推し進めました。これらにより当連結会計年度における海外事業の営業総収入は12億16百万円の増収となり、営業損失は4億13百万円となりました。また、国内および海外事業で着実な成長を実現するための中長期的なマネジメントシステム改革を推進しました。組織・風土改革とともに、構造改革と成長戦略に基づく政策を着実に実行し成果につなげるための人材戦略の立案と実行を推し進めました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、営業総収入790億56百万円（前期比97.3%）、営業損失6億9百万円（前期実績 営業損失10億36百万円）、経常利益10百万円（前期実績 経常損失1億42百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失4億68百万円（前期実績 親会社株主に帰属する当期純利益128億34百万円）となりました。

各セグメント別の業績は以下のとおりです。

[国内事業]

期首の計画的閉店によりチェーン全店売上高は前年同期比98.6%となりました。コンビニエンスストア商品と店内加工ファストフード商品の両方を磨き上げ個店競争力を高めるNewコンボストアモデル確立を推進しミニストップ店舗の既存店1店1日あたりの売上高の前年比は100.9%、既存店平均客数は同99.1%、既存店平均客単価は同101.8%となりました。コンビニエンスストア商品の既存店日販は同98.7%、店内加工ファストフード商品の既存店日販は同114.9%となりました。売上総利益率は、お客さまの購買行動に基づきカテゴリーごとの役割を再設計するMDプロセスの改革が進んだことに加え、店内加工ファストフード商品について店舗での稼働計画と作業割当を改善するためのワークスケジュール活用が進み高付加価値商品をお客さまにご満足いただける品揃えでご提供したことにより販売構成比を拡大し30.5%と前年同期比+0.9%改善しました。

Newコンボストアモデル確立に向けて、コンビニエンスストア商品と店内加工ファストフード商品を総合シカテゴリーごとの役割を再設計するMDプロセスの改革を進めました。変化するお客さまニーズに応じた品揃えや売場づくり、価値ある商品開発と価値訴求および販売促進企画を推し進め、便利さの基軸となるコンビニエンスストア商品と当社の強みでありおいしさを追求する店内加工ファストフード商品両面の磨き直しを進めました。

お客さまに「便利さ」という価値を提供するコンビニエンスストア商品では、生活防衛意識の高まりやタイムパフォーマンス志向にお応えする品揃えの拡充と価格設計、売場づくりや販売促進企画を推し進めました。トップバリュ商品をはじめとしたイオングループ限定商品を活用し調理時間を短縮し簡単に食事の組み合わせができる中食のパウチ総菜を品揃え拡充したほか、ソフトドリンクやラーメン、RTD・洋酒では価格訴求型のトップバリュベストプライスを品揃えし好調な売上となりました。また即食の常温飯類について、本体価格370円で価値ある商品を継続的に発売し売場で集中展開したことにより売上を伸ばしました。買い合わせを訴求する売場づくりでは、ジャンブル陳列什器を1,641店舗に導入し菓子やスナックのほか、お客さまが気軽に購入できる軽食サイズの菓子パンをボリュームある陳列で訴求したことにより売上を押し上げました。販売促進企画では、人気商品を価格はそのまま増量しボリュームを価値としてお届けする増量企画を断続的に実施したことにより調理パンの売上が伸長したほか、まとめ買いがお得になる「買うほどおトク」企画を継続的に展開したことにより菓子パン・食卓パンの販売は好調に推移しました。

お客さまにおいしさをお届けする店内加工ファストフード商品では、改めて当社のユニークな強みとしてブランディングを推進し、できたてのおいしさや価値訴求、お客さまにご満足いただける品揃えを実現するためのオペレーション基盤を磨き上げました。

店内加工でできたてのおいしさをお届けするコールドスイーツでは、高付加価値の商品開発に加え、ソフトクリームを中心にブランディングと価値訴求を推し進めました。おいしさを追求し北海道産の乳原料にこだわったソフトクリームは7月に多くのお客さまのご支援のもとSNSを活用した写真投稿数で総数2万件を超える世界記録を達成したことにより、強固なブランド認知を獲得しました。また11月にはカカオの生産者を支援するサステナビリティ・プログラムに則った原料を使用した「香るベトナムカカオチョコソフト」を発売し当社のソフトクリームで社会課題を解決していくという新たな価値を付加しました。

高付加価値の商品開発では、3月に「岡山白桃ソフト」、6月に「ナガノパープルソフト」といった希少な食材を贅沢に使用したプレミアム志向の新商品を断続的に発売したほか、記録的な残暑に機動的に対応し打ち出した10月の「白いハロハロ」が好評を博しコールドスイーツの売上は好調に推移しました。

今後、ソフトクリームを中心に、「環境にやさしい」「からだにやさしい」「地域とのつながり」「社会貢献」といった新たな価値軸を付加した商品開発と価値訴求を推し進め、当社のミッションを体現する象徴的な商品としてブランディングを推し進めてまいります。

できたての惣菜と店内で炊き上げたご飯を組み合わせた手づくり弁当では、5月に人気の定番商品をリニューアルした「薄衣から揚げ」を贅沢に使用した「から揚げ弁当」や食べ応えある竜田揚げを使用した「ボリュームタルタル鶏竜田弁当」をはじめ、できたてのおいしさやボリュームをはじめ、インスタアでしか実現できない商品価値を磨き上げました。

また、炊き立てのご飯と旬の具材を組み合わせた手づくりおにぎりでは、人気の定番商品で北海道産原材料にこだわった「北海道産焼しゃけ」や、TV企画でボリュームある具材が取り上げられ好評を博した「紀州南高梅」、地域のロングセラー商品を全エリアに展開した「かしわめし」をはじめ、高付加価値の商品でおいしさをお届けしました。9月にはコンビニエンスストア商品を含めたカテゴリーの再設計に基づきおにぎりをリニューアルしパッケージや店頭販促を含めた価値訴求も刷新しました。またコンビニエンスストア商品のおにぎりはお客さまの定着を図るための計画的・継続的なプロモーションのほか、12月から定番商品を生活応援商品として訴求しお客さまのご支持が拡大したことによりおにぎりカテゴリー全体で売上を押し上げました。手づくりおにぎりや手づくり弁当は、商品設計および加工手順を見直し製造作業を効率的に行える改良を進めたほか、店舗で習熟が進むワークスケジュールを活用し最適な製造量を計画的に製造するオペレーション基盤を整え、お客さまにご満足いただける品揃えで高付加価値の商品をお届けしました。

New コンポストモデルの確立に向け、先行モデル店舗（以下、ラボ店舗）で成果を実証した売場づくりや取り組みの蓄積である成功カセットの水平展開を推し進めるとともに、お客さま第一のマインドセットを醸成し完全作業を実現する心装を柱とした既存店活性化を2024年2月末時点で169店舗にて実行しました。前期に創出した53の成功カセットに加え、今期23の新たな成功カセットをラボ店舗で確立し合計76カセットとなりました。既存店活性化店舗を中心に成功カセットの導入を進めたほか順次全店での水平展開を進め、ラーメンや菓子・スナック、ホビーなどの雑貨をはじめ、成果を実証した高い確度で全店の売上を押し上げました。引き続き、ラボ店舗での成功カセット創出および全店への水平展開を加速してまいります。

また、心装を柱として推進した既存店活性化は、ハード面での改装をきっかけに、加盟店経営者を中心に従業員を含め「地域の店舗」としての役割を再確認しました。目指すお店づくりに向けた加盟店の決意を醸成する活動とともに、ワークスケジュールの活用を中心に教育や売上計画の立案・実行を通じて個店競争力を高めるプロセスを確立し手順として波及させております。

売場を拡大した冷凍食品では即食との買い合わせを促す売場づくりを進め前年比20%以上売上が伸長したほか、店内手づくり米飯はコンビニエンスストア商品の米飯と隣接させた売場づくりで購買を促したことにより売上は前年比30%以上伸長しました。合わせて、店内加工ファストフード商品について、商品の魅力をよりお伝えできるデジタルコルトンを導入するとともに、お客さまが気軽にご注文いただけるようセルフレジからのオーダーとお呼び出しシステムを整備したほか、2023年8月よりモバイルオーダーでのご注文受付を開始するなど、提供方法のデジタル化を推し進めました。これらにより店内加工のポテトやコールドスイーツの売上は前年比20%以上伸長しました。ハード面の改装は、店舗の状況に応じて投資対効果を最適化した組み合わせが明確となりました。今後はより機動的かつ効果的な既存店活性化を推進してまいります。

心装は、前期から進めているオペレーション改革による店舗作業の効率化と時間帯別の作業割当の再設計を進めたワークスケジュールの活用を中心に、全店で推し進めております。直営店から取り組みを開始し完全作業へ近づくことで店頭実現度の向上と成果の創出が進んでおります。また、心装が進んだ加盟店においても、完全作業による店頭実現度の向上に加え売上目標の達成に向けた動機づけから計画の実行が進んだほか、従業員教育が効率的に進められるなど成果が広がっております。引き続き、全店での稼働計画・作業割当・完全作業の習熟と徹底、作業システム改革を推進しています。

加盟店との新たな関係を築き、共に成長を目指すミニストップパートナーシップ契約店舗は2024年2月末時点で669店舗に拡大しました。パートナーシップ契約および複数店舗経営者の構成比拡大に伴い加盟店と本部が共に成長するために、稼働計画の設計や売上を向上し利益を創出するための発注指導、経費コントロールを含めた効率的な経営手法の確立に加え、従来の経営指導では未着手であった人材採用や教育といった領域に踏み込む経営指導体制/本部改革を推し進めました。店舗の経営課題を網羅的に捉え問題解決のプロセスに従って体系的に改善策を立案し実行する店舗カルテの活用が進んだほか、発注や稼働計画の側面から経営指導の転換が進んだことにより、パートナーシップ契約店舗の当連結会計年度における1店1日当たり売上高の前年比は全店実績を上回りました。また経費コントロールでは、全店の電気使用量について、省エネ機器の導入のほか節電マニュアルの完全作業が直営店から加盟店へと波及したことにより、当連結会計年度における電気使用量も前年を下回り水道光熱費の低減が進みました。加えて、お客さまにご満足いただける品揃えを実現するためのベースとなる発注手順を明確に定め、経営効率を改善するプロセスを確立し直営店から全店への波及に向け教育体系整備を含む準備を進めております。効率的・効果的な経営指導の実現に向け、売場づくりや販促促進企画の店頭実現度を引き上げるとともに加盟店と本部および本部をハブとした加盟店間のコミュニケーションを促進するために、全店へマネジメントタブレットを導入しダイレクトコミュニケーションの基盤を整備しました。引き続き、加盟店と本部の強固なパートナーシップを構築しお客さまに選ばれるお店づくりを進めるとともに繁栄する事業の共同体として加盟店と一丸となって取り組んでまいります。

店舗開発は、10店舗を出店、期首の計画的閉店を含む61店舗を閉店し当連結会計年度末店舗数は1,856店舗となりました。来期の出店に向けた開発体制の整備およびエリア戦略に基づく取り組みを推進するとともに、Newコンポストアモデルの新たなフェーズを実現するフォーマットの構築を進めております。

新事業では、デジタル事業として位置づけるデリバリーサービス・Eコマースおよび職域事業について成長戦略の下、事業基盤を整え成長させるための先行投資を推し進めました。デリバリーサービスでは、連携する事業者を拡大し2024年2月末時点で1,177店舗にて展開するとともに、日用品を中心に品揃えを800SKUまで拡大しました。また、デリバリーサービスのターゲットユーザーに集中し投資対効果の高い販売促進策を推し進めたほか、8割の店舗で受付時間を21時以降まで延長し、店舗で習熟が進むワークスケジュールの活用による完全作業をベースとした品切れ防止が進んだことにより売上高は前年同期比2.6倍に成長しました。

Eコマースは、デジタルサービスのプラットフォームとしての成長に向け、販売チャネルを拡充しお客さまの利便性を向上させるため、複数の大手ECモールへの出店を進めたほか、10月にオリジナルサイトを全面刷新し「MINISTOP Online (ミニストップ オンライン)」としてリニューアルしました。また季節のギフトやオリジナル冷凍食品に加え専門店商品の品揃えの拡充を進めるとともに11月にはリアル店舗と初の同時開催をした「ブラックフライデー」などの催事企画を展開したほか、効率的な物流インフラの整備を進めており、売上高は前年同期比8.1倍に成長しました。

リアル店舗とデジタルサービスをつなぐインターフェースとして進化させているミニストップアプリは、2024年2月末時点でダウンロード数が150万件を超え、会員売上高は前年同期比1.8倍に成長しました。ペイメントサービスの拡充をはじめ、モバイルオーダー機能の追加およびデリバリーサービスやEコマースサイトとの連動を進め、お客さまの利便性の向上とOMOの実現に向けた機能拡充が進んでおります。引き続き、機能拡張や店頭での訴求により登録会員数を拡大しリアル店舗とデジタルサービスで共通の顧客基盤を整備することで事業の相乗効果を生み出してまいります。

職域事業では、オフィスなどの施設内に設置する無人コンビニ「MINISTOP POCKET (ミニストップ・ポケット)」の拠点数が関連サービス拠点を含め2024年2月末時点で1,380拠点と期首計画通り拡大しました。また、職域マーケットのニーズに応じた品揃えを拡充したほか、品切れを防止し効率的な補充を行うための在庫管理システム稼働により1拠点当たりの売上高は20%以上成長しました。加えて、オフィスに多数の拠点があることを活かした動画広告の配信サービスや商品供給サービスを展開し新たな収入源を拡大しました。これらにより職域事業は安定した事業利益を継続して創出してまいります。

これら新事業について、成長投資を推進しインフラの構築を含めた事業基盤が整い売上規模が拡大したことにより、OMO活用に向けたパーツとして成長し事業化が進みました。今後、新事業はNewコンポストアモデル確立に向けて磨き上げを進めた店舗事業と融合しミニストップアプリをインターフェースとした新たな買い物体験をお客さまにご提供するための機能化フェーズへと移行してまいります。

構造改革と成長戦略を着実に遂行し成果を創出することを目的に中長期的なマネジメントシステム改革を推進しております。意思決定プロセスの改善と職務要件の再定義を進めるとともに、中期経営計画の各政策を行動設計に落とし込み、着実な実行によって計画数値を達成するマネジメント力を備えるための人財戦略を組織・風土改革と合わせ推進しました。中長期の政策として、引き続き教育体系の拡充や生産性向上に向けた人事制度の運用を進めてまいります。

ネットワークサービス株式会社は、国内店舗向けの共同配送事業を展開しており、定温センター13ヶ所、常温センター6ヶ所、冷凍センター10ヶ所を運営しています。配送ルート数および1ルートあたりの走行距離の削減に加えて、冷凍商品の納品形態を変更し配送を効率化したことにより、コスト削減とともにCO2排出量削減といった環境負荷の低減に取り組んでおります。また物流の「2024年問題」への対応について、店舗での納品方法変更をはじめとしたオペレーション効率化の取り組みを拡大しており、納品時間の見直しや配送員の働き方を含めた物流改革に取り組んでおります。

ESGに関する主な取り組みについて、気候変動対応として当社が算定した範囲内におけるCO2排出量の85.5%を占める店舗の電力使用量を削減することに注力しております。2030年までに店舗で排出するCO2を2013年比50%削減するという目標のもと、一部地域の使用電力源を再生可能エネルギーに順次切り替えて脱炭素化を進めております。また、店内外の照明をLEDに変更する取り組みや店舗における節電の取り組みにより、店舗あたりの平均電力使用量を前年同時期から削減し削減目標の進捗率が111%となりました。新たに目標を設定し更なる削減に取り組んでまいります。

食品ロス削減の取り組みでは、資源循環の促進として、2025年までに2015年比50%削減するという目標のもと、値引き販売による「発生抑制（リデュース）」を9割の店舗で進めております。10月の食品ロス削減月間に合わせて、全店において「てまえどり」の告知を行い、お客さまとともに食品ロス削減に取り組みました。

プラスチック使用量削減の取り組みでは、2023年6月より当社の看板商品であるソフトクリームに添えていたスプーンの素材を、石油由来のプラスチックから食べることが可能な「食べるスプーン」に全店舗で切り替えました（※）。また、環境省の「令和5年度製品・サービスのカーボンフットプリントに係るモデル事業」に参加し、ソフトクリーム パニラ（食べるスプーン付）のカーボンフットプリントを算定、商品のライフサイクル（原料調達、生産、流通、使用・維持・管理、廃棄・リサイクル）上におけるCO2排出量の定量化と可視化を図るとともに、お客さまとともにCO2排出量削減の取り組みも進めてまいります。

食べるスプーンのCO2排出量がプラスチック製スプーンより少ないことが確認できたことを受け、使い捨てカトラリー使用を止めることによって脱炭素化と脱プラスチック化を目指してまいります。（※小麦・大豆アレルギーをお持ちのお客さまにはプラスチックスプーンをお渡ししております。）

将来を担う子どもたちと地域社会の社会課題を解決する活動として、公益財団法人花と緑の農芸財団が提唱している「花の輸運動」に賛同し、お客さまからお預かりした店頭募金と土曜日のソフトクリームの売上の1%を基に毎年小学校に花の苗を届けております。今期で33年目となる本活動において、これまで贈呈した小学校は延べ17,134校、贈呈した花の苗は453.5万株であり、これはミニストップの平均的な店舗面積で2,834店分となります。出店地域の小学校への贈呈のほか、加盟店から推薦いただいた小学校へも苗を贈呈しており、小学校、地域と店舗を繋ぐ懸け橋となっております。

2005年より開始した「チャイルドインターンシップ制度」は、2023年度は58店舗にて62校163名の小中学生の生徒の皆さんに、もっとも身近なコンビニエンスストアの職場体験学習を通じて、お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する、イオンの理念を学んでいただくとともに、ソフトクリームの加工体験を通じて多くの笑顔を生み出してまいりました。

加盟店を中心に、近隣の福祉施設等でボランティアを行う活動では、2016年より延べ1,538施設において、イベントのお手伝いや清掃活動など通じて地域との親交を深めております。

ガバナンスの取り組みでは、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、社外取締役比率を3分の1以上とし支配株主と少数株主の利益相反を防止するための特別委員会ならびに過半数が社外取締役で構成され独立性を有した指名・報酬委員会を設置しております。また、多様な知識・経験・能力を備えた取締役会での活発な議論を通じてガバナンスの実効性を高めております。加えて内部統制では、内部監査部門として業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、監査計画に基づく内部監査の実施および毎月1回開催される内部統制システム委員会での報告とレビュー、議論を通じて、各部門における実効的な業務の改善を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における国内事業の営業総収入は707億56百万円（前期比95.4%）、営業損失は1億96百万円（前期実績 営業損失8億31百万円）となりました。

[海外事業]

当連結会計年度において、ベトナムでは2023年1月より付加価値税の減免措置が終了しお客さまの生活防衛意識が高まり消費行動が影響を受けたほか、外需の低迷などにより製造業を中心に実質GDP成長率が政府目標を下回るなど、景気の先行きに不透明感がありました。2023年7月以降、付加価値税の減免措置が再適用となり消費を下支えたほかGDPの45.2%を占めるサービス業を中心に好況を保つなど、前向きな経済環境となっております。

このような環境の中、直営多店舗化事業を展開するベトナム事業の成長を進めるため、新たなドミナントの確立に向けた出店拡大と新フォーマット店舗の既存店改装を推進するとともに事業を支える後方支援体制を整備しシステム・設備と人材の先行投資を推し進めたことにより、前年同期より営業総収入は12億16百万円の増収となり、営業損失は4億13百万円となりました。

ベトナムのMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、生鮮食品の品揃え拡充を中心としたワンストップ型の新フォーマットをホーチミン市郊外で新たなドミナント出店を推し進めるとともに既存店改装店舗を拡大しました。また消費動向の変化に対応し新たに出店を進めたエリアを含め競合する小型スーパーなどに対して価格優位性を確保するための価格政策と高付加価値の商品開発を推進しチェーン全店売上高は前年同期比118.0%となりました。新フォーマット店舗を含む新規出店を32店舗、既存店改装を9店舗にて実施し当連結会計年度末店舗数は164店舗となりま

した。

カテゴリーマネジメントのプロセスを国内事業から取り入れ、小型スーパーへの対抗策としてデイリー商品や乳製品を中心に7月より147SKU、12月よりさらに226SKUの価格改定を実施しました。また12月にはSNSを大々的に活用した集客プロモーションを実施するなど客数伸長に向けた施策を推し進めております。加えて販売促進企画では弁当や麺類の増量企画を断続的に実施したほか、ドリンク1個購入でもう1個無料となるキャンペーンを実施し好評を博しました。引き続き、来店頻度を高めるための商品構成を実現する取り組みを推進してまいります。

高付加価値の商品開発では、カウンターフーズの-snackのほか、淹れたてコーヒーや店内で氷を入れて提供する果肉入りドリンクの品揃えを拡充し売上を押し上げました。加えて、専用のドリンクカウンター設置を新店中心に推し進めており、お客さまの来店動機創出につながっております。引き続き高付加価値の商品開発および価値訴求を進めてまいります。

新フォーマット店舗を中心に品揃えを拡充している生鮮食品について、鮮度向上の取り組みを配送体制から店舗オペレーションに至るまで包括的に推進しているほか、生活圏内から来店されるお客さまがお買い求めやすい個包装での品揃えを進めております。

直営多店舗化事業を支える後方支援体制の整備では、ワークスケジュールの全店導入と作業手順書による完全作業の実現に向けた準備が整ったほか、店舗サポートデスクの本格稼働および1人の店舗責任者が複数店舗を管理するスーパーインテンドント制の拡大に向け店舗オペレーションの効率化と店舗責任者の育成を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における海外事業の営業総収入は82億99百万円（前期比117.2%）、営業損失は4億13百万円（前期実績 営業損失2億4百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末と比べて16億64百万円減少し510億30百万円となりました。これは主にイオン株式会社への寄託運用が減少したことにより関係会社預け金が100億円減少し、有価証券が30億円、現金及び預金が23億56百万円、未収入金が20億2百万円、商品が5億46百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億46百万円増加し268億70百万円となりました。これは主に差入保証金が11億58百万円減少し、投資有価証券が8億28百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて10億66百万円減少し310億5百万円となりました。これは主に流動負債その他に含まれる1年内リース債務が6億20百万円、未払法人税等が5億26百万円、店舗閉鎖損失引当金が4億63百万円減少し、預り金が6億21百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて3億21百万円減少し62億14百万円となりました。これは主にリース債務が1億52百万円、長期預り保証金が1億18百万円、退職給付に係る負債が97百万円減少し、繰延税金負債が44百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて70百万円増加し406億81百万円となりました。これは主に非支配株主持分を10億43百万円、親会社株主に帰属する当期純損失を4億68百万円計上し、配当金の支払として5億80百万円があったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は79億56百万円減少し、224億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて26億53百万円支出が減少し、5億85百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純損失4億54百万円の計上に加え、増加要因として減価償却費34億67百万円、また減少要因として未収入金の増加で19億25百万円、棚卸資産の増加で5億44百万円等があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて128億76百万円収入が減少し77億80百万円の支出となりました。これは主に増加要因として差入保証金の返還による収入12億29百万円、また減少要因として有価証券の取得による支出が38億12百万円、有形固定資産の取得による支出28億68百万円、無形固定資産の取得による支出17億18百万円によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて7億78百万円支出が減少し7億95百万円の支出となりました。これは主に増加要因として非支配株主からの払込による収入11億60百万円と、また減少要因としてリース債務の返済による支出7億73百万円、配当金の支払額5億80百万円、短期借入金の返済額3億46百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	33.7	29.9	24.3	51.3	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.7	36.7	35.5	50.9	58.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	48.4	74.2	△272.9	△83.8	65.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.9	103.0	△28.9	△88.3	47.4

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本国内では、雇用・所得環境が改善する下で、政府の経済・財政政策の効果を受けて、景気は緩やかな回復が続くことが期待されます。物価高が継続するなか、消費行動は価値と価格の二軸化が一層進行するとともに、タイムパフォーマンス志向といった価値観の変化が浸透しEコマースやデリバリー、キャッシュレス決済といったデジタルサービスの更なる伸長が予想されます。一方で、不安定な国際情勢による原材料価格の高騰や物流の2024年問題をはじめとしたサプライチェーンの不安定化、人件費の高騰による収益への懸念がございます。

また、海外事業を展開しているベトナムでは、2024年の主要な社会・経済目標においてGDP成長率目標を6.0%～6.5%と定め、持続的な成長を続けることが期待されます。消費動向に影響する付加価値税の減免措置が2024年6月末まで延長される見通しとなり、景気の後押しとなることが予想されます。一方で、製造業を中心として外需に敏感な産業が国外の経済動向によって影響を受け、ベトナム経済を不安定化させる可能性があります。

このような見通しの下、当社グループは、企業価値向上と持続的成長を実現するため、個店モデルの競争力向上と戦略的成長の推進を方針とし、連結営業利益構成比デジタル/アジア50%へ向けた事業再成長を推し進めます。国内事業では、個店競争力を高めるために2023年度を第1フェーズとして推進したNewコンポストアモデル確立を第2フェーズモデルへの進化として推し進めてまいります。海外事業では、直営多店舗化事業として300店舗規模へ向けた出店を加速するとともに、収益や人財の側面でこれを支える個店モデルと後方支援体制を整え事業再成長を実現します。また国内事業・海外事業における成長戦略を支え、着実に遂行し成果を創出するための構造改革を中長期的な視点で進めてまいります。

国内事業では、2023年度より推進しているNewコンポストアモデル第1フェーズを踏まえ、コンビニエンスストア商品と店内加工ファストフード商品の磨き直しを、「おいしさ」と「便利さ」の提供価値を一層高める取り組みに進化させてまいります。またNewコンポストアモデルの新店出店と既存店活性化を推し進めるとともに、第2フェーズモデルとして、2023年度に事業化を進めたデリバリーやEコマース、職域事業といった新事業を機能化しミニストップアプリをインターフェースにリアル店舗と融合したOMO活用を実現します。加えて、イオングループ内外の他社協業に加え、リアル店舗としての地域とのつながりを実現してまいります。

コンポストアの構成要素のひとつであるコンビニエンスストア商品は、お客さま支持の拡大を軸とした商品価格・価値設計に加え、売場展開とプロモーションを組み合わせることで磨き直しを実現してまいります。お客さまニーズにお応えし現在のコンビニエントであるワンストップ、ショートタイムショッピングを志向した商品と、トップバリュ商品をはじめとしたイオングループの独自価値商品の品揃えを拡充してまいります。またもうひとつの構成要素である店内加工ファストフード商品は、お客さまの購入頻度が高い主食で核となる商品の開発を推し進めてまいります。「おいしさ」の追求に社会課題の解決に不可欠な「健康」といった新たな価値軸を加えた商品開発とともに、Eコマースをはじめとしたデジタルチャネルでの展開を進めてまいります。

2023年度にインフラをはじめとした成長のための事業基盤を整えた新事業は、OMOのパーツとして機能化を進めてまいります。お客さまは、Newコンポストアモデルで磨き直しを進めたリアル店舗での購買体験だけでなく、ミニストップアプリをインターフェースに、店頭には無い品揃えが充実し受付時間や商品受け取り場所を生活スタイルに応じて任意に選ぶことができるEコマースやデリバリーサービス・モバイルオーダーをご利用いただくことができます。高付加価値商品を含む商品供給としてゴーストキッチンやダークストアを接続しお客さまの利便性向上を実現します。また、地域とのつながりを強めたリアル店舗では地場商品の品揃え拡充やイオングループ内外の企業との相互送客を推し進め、新しいミニストップを創造いたします。

加盟店と本部の強固な関係を築く「ミニストップパートナーシップ契約」を推し進め、加盟店の経営環境変化に対応し効果的な経営指導を行う経営指導体制/本部改革を推進いたします。ワークスケジュールの活用や発注手順、成功カセット創出といった取り組みを、直営店で本部が投資を行い成果を出すための制度や手順を実証し確立したうえで、加盟店へ水平展開してまいります。また経費コントロールを含む経営指導マニュアルの作成・実行のほか、加盟店と本部だけでなく本部をハブとした加盟店同士の双方向コミュニケーションを促進し売場展開や施策の成功事例の水平展開を進めてまいります。

マネジメントシステム改革では、政策を着実に実行し数値を変える人財への評価を明確にするとともに、デジタル・ベトナム事業の拡大を前提に教育体系の運用と機会の拡大を進めてまいります。

当社は、ミッションである“「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会の実現”をパーパスとしてESG改革に取り組んでまいります。パーパス経営の象徴としてソフトクリームのブランディングを推進し従来の「おいしさ」の軸だけでなく、「環境にやさしい」「からだにやさしい」「地域とのつながり」「社会貢献」といった新たな価値軸を付加してまいります。当社は、ミニストップという社名の由来にあるように「近くの街角にありちょっと立ち寄れるところ」であり「立ち止まって、次に前進する」場所を社会に提供し続けるために、健康的で環境にもやさしいソフトクリームを象徴に、企業としての持続的成長と社会課題の解決を直接的につなげてまいります。

海外事業では、カテゴリーマネジメントのプロセスを再設計し変化する経済環境やお客さまの消費動向に速やかに対応できるMDプロセスを整えます。直営多店舗化事業として300店舗規模への出店加速を、営業と商品の磨き上げによる店舗収益の向上および人材採用・教育を含む後方支援体制で支え、事業黒字化と両立してまいります。

以上により2025年2月期における連結業績は、営業総収入900億円、営業利益15億円、経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを重視いたします。内部留保金は、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに投資し、事業の拡大、業績の向上に努めます。当事業年度の利益配分につきましては、当中間期は10円00銭、期末配当金につきましては10円00銭とし、年間配当金は1株当たり20円00銭となります。また、今後の配当につきましては、持続性のある企業体質の確立を図りながら、連結業績を勘案した配当政策を継続いたします。

(6) 事業等のリスク

当連結会計年度において当社の事業等のリスクは、2023年5月22日提出の有価証券報告書に記載の以下内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

① 小売業界における持続的な低迷のリスク、② 競争の激化に関するリスク、③ 天候不順に関するリスク、④ 食品の安全性に関するリスク、⑤ 仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク、⑥ 地震等の自然災害・新型コロナウイルス等の感染症、テロ活動等に関するリスク、⑦ 個人情報の漏洩に関するリスク、⑧ 法的規制の強化に関するリスク、⑨ 環境にかかる負荷の軽減に関するリスク、⑩ 為替変動に関するリスク、⑪ 加盟者の経営断念及び新規契約減少に関するリスク、⑫ 貸倒れに関するリスク、⑬ 店舗の賃借物件の保証金回収に関するリスク、⑭ 知的財産権に関するリスク、⑮ 重要な訴訟事件等に関するリスク

2. 企業集団の状況

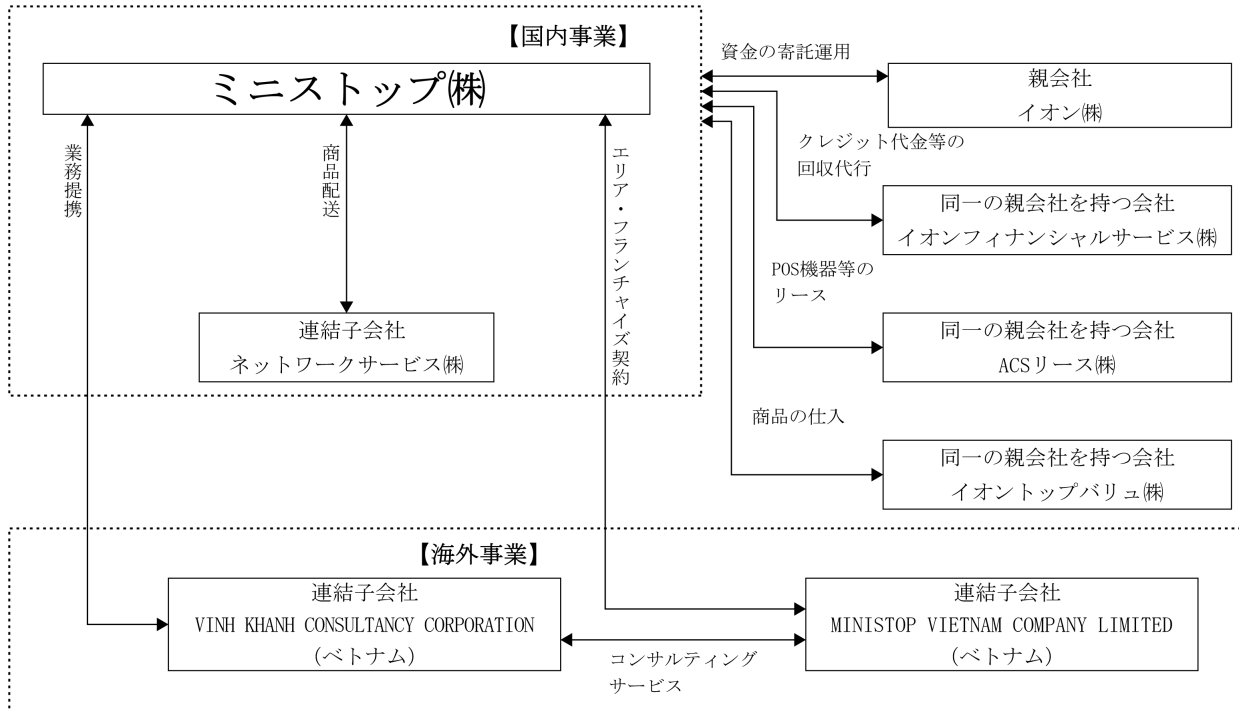
当社グループは当社、連結子会社3社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

【国内事業】 国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス株式会社は国内ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

【海外事業】 海外事業は、海外子会社2社から構成されており、連結子会社であるMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED への出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。

当社は、当社の親会社であるイオン株式会社及びその子会社等で構成しているイオングループのSM事業区分に属しております。純粋持株会社であるイオン株式会社と当社との事業上の関係は、資金の寄託運用等をしておりません。なお、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社が属するイオングループでは“お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する”という基本理念を定めております。当社はこの基本理念をふまえ、“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションを定めております。そして加盟店と本部は「お客さま第一」を実践し、共に繁栄を目指す「事業の共同体」であると考え、時代や環境の変化への対応を進めるとともに新しい時代の要請に積極的に応え、コンビニエンスストア事業の新たなビジネスモデルを創造し、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

最優先すべき経営目標は各加盟店の収益向上であり、経営指標としては1店当たりの売上総利益高です。また、企業価値の向上のために店舗投資の効率化に努め、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は個店モデルの競争力向上と戦略的成長の推進とともに、連結営業利益構成比デジタル/アジア50%に向けた事業の再設計を中期的な経営戦略として推進してまいります。

国内事業においては、ミニストップ店舗事業とデリバリーサービスやEコマース、職域事業といった新事業が融合したOMOを実現し店舗事業及び新事業の収益性を向上させることにより再成長を目指します。個店モデルの競争力向上に向けて、コンビニエンスストア商品と店内加工ファストフード商品の両方について商品価値の向上と品揃えの拡充を進めてまいります。また1 To 1マーケティングの基盤となるミニストップアプリをインターフェースに、リアル店舗とデジタルサービスを融合し時間や場所を選ばないお客さまの利便性向上を実現します。

海外事業においては、ベトナム事業を直営多店舗化事業として300店舗規模へ成長させてまいります。カテゴリーマネジメントを推進し変化する経済環境への速やかな対応を進めるとともに、出店加速を支えるための個店モデルの磨き上げと後方支援体制の整備を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 構造改革の完遂

個店モデルの競争力向上に向けて、Newコンボストアモデルの確立を推し進め日販向上を実現します。また、加盟店との新たな関係を築く「ミニストップパートナーシップ契約」のさらなる推進とともに、経営指導体制の改革を進め加盟店の経営効率向上に取り組みます。構造改革と成長戦略を推進するために、本部組織の刷新とマネジメントシステム改革を進め事業再成長を実現します。

② 成長戦略の推進

事業として成長したデリバリーサービス・EコマースをOMOのパーツとして機能化しミニストップアプリをインターフェースにリアル店舗との融合による新たな買い物体験の創出を実現します。職域事業はOMOを活用しミニストップ店舗と商品供給をはじめとした接続を実現するとともに、新たなマーケットへの拠点拡大を推し進め、収益向上を実現します。ベトナム事業は、直営多店舗化事業として着実な投資を進めるとともに、MDプロセスの再設計と出店体制の整備、個店モデルの収益性向上を実現し成長を進めてまいります。

③ パーパス経営への転換

パーパス経営への転換を目指し、イオングループ未来ビジョン、ミニストップのミッション“私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します”を基に、事業そのものを社会課題の解決に繋げるため事業活動を推進しております。このミッションのもと、2021年11月に「ミニストップ サステナビリティ基本方針」を制定いたしました。加盟店をはじめとした多くのステークホルダーの皆さまと共に、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

(5) 環境および社会貢献活動への取り組み

当社は、「2030年までに店舗で排出するCO2等を2013年度比50%削減する」、「2025年までに店舗で発生する食品ロスを2015年度比50%削減する」、「2030年までに使い捨てプラスチック利用量を2018年度比半減する」という環境目標を設定し、持続可能な社会の実現に向けて取り組みを推進しております。CO2削減では、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に賛同し、気候変動に関するリスク・機会を洗い出し、ミニストップ事業に与える影響を定量的に把握、対応策の立案・取り組みを精査し内容を深めてまいります。

将来を担う子どもたちと地域社会の社会課題を解決する活動として、1991年より公益財団法人花と緑の農芸財団が提唱している「育てよう、花と緑、校庭に～花の輪運動」に賛同し、お客さまからお預かりした店頭募金と土曜日のソフトクリームの売上の1%を基に毎年小学校に花の苗を届けております。出店地域の小学校への贈呈のほか、加盟店から推薦いただいた小学校へも苗を贈呈しており、小学校、地域と店舗を繋ぐ懸け橋として継続してまいります。

小中学生の職場体験をもっとも身近な『コンビニエンスストア』を通じて学習していただく「チャイルドインターンシップ制度」は2005年より開始しました。職場体験学習を通じて、お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する、イオンの理念を学んでいただくとともに、ソフトクリームの加工体験を通じ、笑顔あふれる地域社会づくりを目指してまいります。

(6) 人的資本・多様性への対応

当社は、人こそが会社の中核、会社の源泉であり、そして人こそが企業文化を作り、事業を作り、企業理念を実現する原動力と考えています。従業員一人ひとりが仕事の本質を「自身を成長させる好機」と考えるようになれば、ビジネスの変革が生み出され、最終的には企業の成長に繋がると考えています。このような、人を会社の中核と捉えた企業経営を推進させていくために、次の3つの取組みを実行していきます。

- － 従業員一人ひとりの仕事を通じて成し得たいこと（夢）を探求する。
- － 従業員一人ひとりの夢と企業理念（ミッション）を結びつける。
- － ロールモデルを共有し、なりたい自分、成し得たい夢の実現性を高める。

従業員一人ひとりがすべてのステークホルダーに誠意を持ちエンゲージメントの高い従業員へと成長するためには、それぞれの持つ可能性や情熱を引き出すことが重要だと捉えています。さらに一人ひとりが企業理念（ミッション）を真に深く理解し、自らの成し得たいことと企業理念が結びつくことで、従業員一人ひとりの持つ情熱や可能性が企業理念の実現に向けていきいきと躍動する、そういった組織づくりを目指していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,427	8,783
加盟店貸勘定	7,823	7,871
有価証券	—	3,000
商品	1,433	1,979
短期貸付金	0	0
未収入金	9,329	11,331
関係会社預け金	24,000	14,000
その他	3,749	4,117
貸倒引当金	△68	△54
流動資産合計	52,694	51,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,699	24,844
減価償却累計額	△18,643	△18,966
建物及び構築物 (純額)	6,055	5,878
機械装置及び運搬具	2,672	2,630
減価償却累計額	△1,333	△1,436
機械装置及び運搬具 (純額)	1,338	1,193
器具及び備品	19,411	20,196
減価償却累計額	△17,514	△17,174
器具及び備品 (純額)	1,897	3,022
土地	428	428
リース資産	3,483	3,450
減価償却累計額	△3,122	△3,387
リース資産 (純額)	361	62
建設仮勘定	53	55
有形固定資産合計	10,135	10,641
無形固定資産		
ソフトウェア	3,457	3,363
その他	138	292
無形固定資産合計	3,595	3,656
投資その他の資産		
投資有価証券	78	907
長期貸付金	1	1
長期前払費用	566	502
差入保証金	11,939	10,781
退職給付に係る資産	—	212
繰延税金資産	5	2
その他	346	307
貸倒引当金	△146	△143
投資その他の資産合計	12,792	12,572
固定資産合計	26,523	26,870
資産合計	79,217	77,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,067	2,150
加盟店買掛金	11,393	11,669
加盟店借勘定	174	261
短期借入金	330	—
1年内返済予定の長期借入金	169	—
リース債務	772	151
未払金	3,774	4,097
加盟店未払金	75	83
未払法人税等	689	163
預り金	10,869	11,491
賞与引当金	193	179
役員業績報酬引当金	31	6
店舗閉鎖損失引当金	488	24
事業撤退損失引当金	34	—
その他	※1 1,005	※1 724
流動負債合計	32,071	31,005
固定負債		
リース債務	185	33
長期預り保証金	3,923	3,804
繰延税金負債	166	211
退職給付に係る負債	97	—
資産除去債務	1,833	1,856
その他	※1 329	※1 308
固定負債合計	6,535	6,214
負債合計	38,607	37,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	6,032	6,032
利益剰余金	27,917	26,869
自己株式	△642	△642
株主資本合計	40,799	39,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	39
為替換算調整勘定	△151	△266
退職給付に係る調整累計額	△65	110
その他の包括利益累計額合計	△192	△116
新株予約権	3	3
非支配株主持分	—	1,043
純資産合計	40,610	40,681
負債純資産合計	79,217	77,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業総収入	81,286	79,056
営業原価	40,871	38,170
営業総利益	40,414	40,885
販売費及び一般管理費		
販売手数料	4	9
広告宣伝費	1,110	1,300
従業員給料及び賞与	8,577	7,990
賞与引当金繰入額	190	183
役員業績報酬引当金繰入額	31	6
法定福利及び厚生費	1,519	1,498
地代家賃	17,318	16,902
賃借料	192	198
減価償却費	3,486	3,467
業務委託費	1,728	1,942
その他	7,292	7,994
販売費及び一般管理費合計	41,450	41,495
営業損失(△)	△1,036	△609
営業外収益		
受取利息	460	430
受取配当金	2	2
違約金収入	135	48
為替差益	107	65
受取補償金	190	9
過年度消費税等	—	65
その他	28	20
営業外収益合計	923	643
営業外費用		
支払利息	23	12
その他	7	10
営業外費用合計	30	22
経常利益又は経常損失(△)	△142	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 52	※1 19
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	※2 23,831	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	70
減損損失戻入益	—	3
その他	68	—
特別利益合計	23,952	93
特別損失		
減損損失	※3 1,124	※3 543
店舗閉鎖損失	440	5
店舗閉鎖損失引当金繰入額	488	9
その他	67	0
特別損失合計	2,120	558
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	21,688	△454
法人税、住民税及び事業税	4,241	96
法人税等調整額	4,611	△8
法人税等合計	8,853	87
当期純利益又は当期純損失(△)	12,835	△542
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1	△74
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	12,834	△468

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,835	△542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	15
為替換算調整勘定	△395	△158
退職給付に係る調整額	66	176
その他の包括利益合計	△324	33
包括利益	12,510	△509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,505	△391
非支配株主に係る包括利益	5	△117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	5,744	15,757	△642	28,351
会計方針の変更による累積的影響額			△94		△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,491	5,744	15,662	△642	28,256
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する当期純利益			12,834		12,834
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
過年度持分変動に係る税効果調整		289			289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	288	12,254	△0	12,542
当期末残高	7,491	6,032	27,917	△642	40,799

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19	202	△131	89	3	42	28,487
会計方針の変更による累積的影響額							△94
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	202	△131	89	3	42	28,393
当期変動額							
剰余金の配当							△580
親会社株主に帰属する当期純利益							12,834
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0	—
過年度持分変動に係る税効果調整							289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	△353	66	△282	—	△43	△326
当期変動額合計	4	△353	66	△282	—	△42	12,217
当期末残高	24	△151	△65	△192	3	—	40,610

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,491	6,032	27,917	△642	40,799
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△468		△468
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,048	△0	△1,049
当期末残高	7,491	6,032	26,869	△642	39,750

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	24	△151	△65	△192	3	—	40,610
当期変動額							
剰余金の配当							△580
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△468
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,160	1,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	△115	176	76	—	△117	△41
当期変動額合計	15	△115	176	76	—	1,043	70
当期末残高	39	△266	110	△116	3	1,043	40,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	21,688	△454
減価償却費	3,486	3,467
減損損失	1,124	543
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△16
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△102	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△179	△97
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△212
受取利息及び受取配当金	△463	△433
過年度消費税等	—	△65
支払利息	23	12
関係会社株式売却損益(△は益)	△23,831	—
固定資産除売却損益(△は益)	△52	△19
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
店舗閉鎖損失	169	4
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	△70
加盟店貸勘定の増減額(△は増加)	△1,199	△48
棚卸資産の増減額(△は増加)	289	△544
未収入金の増減額(△は増加)	△648	△1,925
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△136	△487
仕入債務の増減額(△は減少)	159	319
加盟店借勘定の増減額(△は減少)	△56	87
未払金の増減額(△は減少)	14	174
預り金の増減額(△は減少)	196	682
その他の流動負債の増減額(△は減少)	207	△256
その他	617	△43
小計	1,314	580
利息及び配当金の受取額	396	386
利息の支払額	△23	△12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,755	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,068	585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△3,812
有形固定資産の取得による支出	△1,040	△2,868
有形固定資産の売却による収入	74	53
無形固定資産の取得による支出	△1,042	△1,718
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	5,424	—
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△31	△80
差入保証金の返還による収入	1,450	1,229
預り保証金の預りによる収入	437	489
預り保証金の返済による支出	△355	△594
その他	178	△480
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,095	△7,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△177
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,160
配当金の支払額	△580	△580
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120	△346
リース債務の返済による支出	△774	△773
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△98	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	△795
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,525	△7,956
現金及び現金同等物の期首残高	28,846	30,372
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,372	※1 22,416

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ネットワークサービス株式会社、VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATION、MINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITED

連結範囲の変更

該当はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

VINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONおよびMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

ネットワークサービス株式会社の事業年度は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券(金銭信託債権を含む)

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a 商品

提出会社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法

在外連結子会社

主として移動平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。

建物及び構築物

店舗・事務所 20～40年

建物附属設備 5～18年

構築物 5～20年

機械装置及び運搬具

機械装置 17年

車両運搬具 5年

器具及び備品

看板工事 5～10年

店舗什器他 5～10年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

契約期間に基づく均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

④ 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

⑤ 事業撤退損失引当金

海外事業の撤退に伴い、今後発生が見込まれる損失を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生した連結会計年度に一括処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1ヶ月以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

① 加盟店からの収益

当社グループはコンビニエンスストアのフランチャイズ加盟店に対して、運営ノウハウや商標等のライセンスの供与、会計事務代行等の役務提供、販売用什器、看板及び情報システム等の貸与といった契約上の義務を負っておりますが、これらの活動は相互に密接に関連しており、分離して別個のサービスとして履行することができないことから、リース取引を除き、原則として単一の履行義務であるとしております。この履行義務は時の経過及びサービスの提供に従って充足されと考えられますが、取引価格が店舗の営業総利益ベースの変動ロイヤリティであるため、契約期間にわたり、当該営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。また、パートナーシップ契約店についても、取引価格が店舗の事業利益ベースの変動本部シェア、および営業総利益ベースの変動設備料収入であるため、契約期間にわたり、当該事業利益、営業総利益が発生するにつれて収益を認識しております。

加盟店に対して支払った各種奨励金や補填金は、取引価格から減額しております。また、リース取引から生じる収益は「リース取引に関する会計基準」に基づいて認識し、加盟店からの収益に含めております。

② 物品の販売

当社グループは直営店舗の来店客に対して、食品や日用品等の商品の販売を行っており、顧客に対して商品を引き渡す履行義務を負っております。これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、当該商品の引渡し時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、消化仕入など当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分と為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 契約負債

前連結会計年度(2023年2月28日)

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は26百万円であります。また、固定負債「その他」のうち、契約負債の残高は50百万円であります。

当連結会計年度(2024年2月29日)

流動負債「その他」のうち、契約負債の残高は20百万円であります。また、固定負債「その他」のうち、契約負債の残高は46百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	47百万円	11百万円
器具及び備品	2百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
計	52百万円	19百万円

※2 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

連結子会社であった韓国ミニストップ株式会社の株式譲渡によるものです。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	374	1,116
店舗	建物等	ベトナム	15	8
合計			389	1,124

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

用途	種類	場所	店舗数	金額
店舗	建物等	日本	389	539
店舗	建物等	ベトナム	6	3
合計			395	543

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	556
機械装置及び運搬具	89
器具及び備品	277
リース資産	199
その他	0
合計	1,124

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	303
機械装置及び運搬具	1
器具及び備品	215
リース資産	22
その他	0
合計	543

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。

店舗基幹システム等の本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9～8.4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	363	0	0	363

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計			—	—	—	—	3

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年4月8日 取締役会	普通株式	290	10.00	2022年2月28日	2022年4月27日
2022年10月5日 取締役会	普通株式	290	10.00	2022年8月31日	2022年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	290	10.00	2023年2月28日	2023年4月28日

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,372	—	—	29,372

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	363	0	—	364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	3
合計			—	—	—	—	3

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月12日 取締役会	普通株式	290	10.00	2023年2月28日	2023年4月28日
2023年10月11日 取締役会	普通株式	290	10.00	2023年8月31日	2023年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	290	10.00	2024年2月29日	2024年5月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金	6,427百万円	8,783百万円
関係会社預け金	24,000百万円	14,000百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△54百万円	△367百万円
現金及び現金同等物	30,372百万円	22,416百万円

2 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う国内事業、および海外で事業活動を行う海外事業の2つを報告セグメントとしております。

国内事業は、当社および国内子会社1社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス株式会社は、ミニストップ店舗への物流業務を行っております。

海外事業は、海外子会社2社から構成されており、連結子会社であるMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。連結子会社であるVINH KHANH CONSULTANCY CORPORATIONは、持株会社としてMINISTOP VIETNAM COMPANY LIMITEDへの出資参画を通じ、ベトナムにおいてコンビニエンスストア事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
加盟店からの収益(注)1	29,473	532	30,005
物品の販売(注)2	26,968	6,357	33,325
その他(注)3	2,494	192	2,686
顧客との契約から生じる収益	58,935	7,083	66,018
その他の収益(注)4	15,267	—	15,267
外部顧客に対する営業総収入	74,203	7,083	81,286
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	66	—	66
計	74,270	7,083	81,353
セグメント損失(△)(注)5	△831	△204	△1,036
セグメント資産	47,387	1,324	48,711
その他の項目			
減価償却費	3,383	102	3,486
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,047	111	2,158

(注) 1 加盟店からのロイヤルティ等の収入のほか、加盟店に対する商品の売上高が含まれます。

2 直営店における顧客に対するものです。

3 エリアフランチャイザーから受取ったロイヤルティ収入、デジタルサイネージ広告費、太陽光売電収入等が含まれます。

4 商品ベンダー等の取引先から受け取った運搬料や各種手数料が含まれます。

5 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業総収入			
加盟店からの収益(注) 1	30,860	568	31,429
物品の販売(注) 2	22,459	7,528	29,987
その他(注) 3	2,249	202	2,452
顧客との契約から生じる収益	55,569	8,299	63,869
その他の収益(注) 4	15,186	—	15,186
外部顧客に対する営業総収入	70,756	8,299	79,056
セグメント間の内部営業総収入又は振替高	110	—	110
計	70,866	8,299	79,166
セグメント損失(△)(注) 5	△196	△413	△609
セグメント資産	49,226	1,982	51,208
その他の項目			
減価償却費	3,379	88	3,467
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,469	271	4,741

(注) 1 加盟店からのロイヤルティ等の収入のほか、加盟店に対する商品の売上高が含まれます。

2 直営店における顧客に対するものです。

3 エリアフランチャイザーから受取ったロイヤルティ収入、デジタルサイネージ広告費、太陽光売電収入等が含まれます。

4 商品ベンダー等の取引先から受け取った運搬料や各種手数料が含まれます。

5 セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,711	51,208
全社資産(注)	30,506	26,691
連結財務諸表の資産合計	79,217	77,900

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金、関係会社預け金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	1,116	8	1,124

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
(単位:百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
減損損失	539	3	543

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

加盟店からの収益及び物品の販売について、収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(1) 契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高) 長期前受収益(1年内含む)	94
契約負債(期末残高) 長期前受収益(1年内含む)	76

契約負債は、主に、開店時において加盟店に付与するライセンスに関する前受金に関するものであります。当該ライセンス料は契約時に一括で収受し、契約期間の経過にしたがって収益を認識しております。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、30百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	26
1年超5年以内	42
5年超	8
合計	76

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高) 長期前受収益(1年内含む)	76
契約負債(期末残高) 長期前受収益(1年内含む)	66

契約負債は、主に、開店時において加盟店に付与するライセンスに関する前受金に関するものであります。当該ライセンス料は契約時に一括で收受し、契約期間の経過にしたがって収益を認識しております。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、29百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	20
1年超5年以内	31
5年超	14
合計	66

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,399.78円	1,366.28円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	442.43円	△16.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	442.39円	—

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	12,834	△468
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	12,834	△468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,009	29,008
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2	—
(うち新株予約権 (千株))	(2)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年2月28日)	当連結会計年度末 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,610	40,681
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3	1,047
(うち新株予約権 (百万円))	(3)	(3)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(1,043)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	40,606	39,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数 (千株)	29,009	29,008

(重要な後発事象)

該当事項はありません。